

# Sustainable Report2021

(環境経営レポート、2021年5月1日～2022年4月30日)



上：カーボンオフセット証書

下：ZEB 認証

株式会社 **西村工務店**

発行日 2022年6月1日

## 0. はじめに

2020年2月に中国で発症されたとされる新型コロナウイルス(covid19)は、またたくまに世界に広がり、世界経済をどん底に陥れ、いまだ終息の目途はたっていない。一説によると、未知なるウイルスがまだ数多く地球上には存在し、永久凍土に閉じ込められていたものが気候変動(地球温暖化)で地上にあらわれ、今後もパンデミックを引き起こす可能性があると言われている※。

環境問題への取り組みは全世界が一丸となって取り組む課題であり、2020年5月、日本は世界にCO2排出量を実質ゼロにすると公約した。

経営か環境かではなく、同時平行で考えていかななくてはならないものとなり、零細企業たる弊社にとってもそれは例外ではない。

弊社が現在取り組んでいる取り組みについて SustainableReportとして周知をはかり、より多くのステークホルダーを巻き込み、全世界の目標達成にむけて取り組んでいかななくてはならない。

※安宅和人 シンニホン(NewsPicksPublishing 刊P200)

## 1. 事業所の概要

### (1) 事業所名及び代表者氏名

株式会社 **西村工務店**



代表取締役 西村昌樹

### (2) 所在地



(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 西村 昌樹

連絡先 電話 0796-96-1136 FAX 0796-96-0832

(4) 事業活動期間

2021年5月1日～2022年4月30日

(5) 事業活動内容

建築工事業、土木工事業

(6) 事業規模

年間売上高 11億525万円（前年6億7,480万円）

従業員数 16人(2022.5.1 前年16人)

床面積 333.9㎡

(7) 建設現場等の概要(2021年度)

建築工事 161件(前年152件)

土木工事 80件(前年96件)

## 2. 認証登録範囲

(1) 株式会社 西村工務店の建設部門及びそれに付随する業務をその範囲とする。

(2) 当社の決算年度は、毎年5月1日より、翌4月30日までとなっており、エコアクション21の活動の期間もそれを基準とする。

### 3. 環境経営方針

昨今、突発的な集中豪雨や台風などの大規模な自然災害が頻発しており、これは地球温暖化によるものだとの指摘がある。地方の小さな企業であろうとも、環境問題は避けて通れない大きな社会問題である。我々は、経営理念『快適で安心な環境づくり』を、より推進するため、環境経営システムを構築し、継続的改善を行い、この課題の解決に取り組むことを宣言する。

- ・環境負荷の低減に努め、特に指標として重要な CO2 排出削減に取り組む。(車輛から排出される CO2)
- ・少子高齢化が進む中で若い人財の獲得が最大の経営課題であり『環境問題』に敏感な彼らに対し、誇りを持てる企業文化※を醸成する。

上記を全従業員及び協力会社社員に周知させ、社外へも公開する。

制定日：2019年6月1日  
株式会社 西村工務店  
代表取締役 西村 昌樹

※関係する環境法規及び地元との協定を遵守することは当然である。

#### 4. 環境目標とその実績、次年度取組内容

(1) 当社における環境目標と実績は以下の通りです。

No.	環境目標	基準年度	2021年度目標(5月~4月)	2022年度 目標	2023年度 目標
			2021年度通期実績(5月~4月)		
1-1	二酸化炭素排出量 削減 (電力使用量の削減)	2017年度 7,635kg-CO2 (22,860kWh)	7,635kg-CO2 (22,860kWh)	7,635 kg-CO2 (22,860kWh) (‘17年度×110%)	7,635 kg-CO2 (22,860kWh) (‘17年度×110)
			4,616kg-CO2 (13,294kWh)		
1-2	二酸化炭素排出量 削減 (ガソリン車両燃費の向上)	2010年度 50.0%	達成台数率 50.0%以上 Σ達成台数 96台 / Σ全台数 179台 =56.3%	達成台数率 50.0%以上	達成台数率 50.0%以上
1-3	二酸化炭素排出量 削減 (軽油車輛燃費の向上)	2020年度 30.0%	達成台数率 30%以上 Σ達成台数 18台 / Σ全台数 36 台 =50%	達成台数率 30.0%以上	達成台数率 30.0%以上
2	産業廃棄物 排出量削減	2020年度 191t	191t(‘20年度同等)	191t (‘20年度 同等)	191t (‘20年度同 等)
			2575.4t		
3	総排水量の削減	2017年度 ×165% 212t	212t	212t (‘17年度変更同等)	212t (‘17年度変更同等)
			484t		
4	FP住宅の販売棟数 の増加	2019年度 1棟	1棟	1棟 (‘19年度同等)	1棟 (‘19年度同等)
			0棟		

(注1) 電力使用による二酸化炭素の排出係数は関西電力 0.340kg-CO2/kwh、リケン工業 0.536kg-CO2/kwh とした、なお2021年4月より、太陽光による発電を行っており、売電した分は、削減があったとして計算している。

(注2) 達成台数率とは、それぞれの車の前年燃費を改善した台数を当社が保有する車の全数で除したもの

(注3) FP住宅とは、FPコーポレーションが推進する高気密高断熱工法を用いた住宅のことである。

(2) 主な環境負荷

環境負荷		単位	2021年度	2020年度	2019年度
二酸化炭素 排出量	純排出量	kg-CO2	178,761	228,003	247,504
	売電相殺 ※1		172,736		
	J-ver 相殺 ※2		168,736		
一般廃棄物 排出量		t	0.18	0.22	0.23
産業廃棄物 排出量		t	2,575.4	221.3	195.8
総排水量		m3	484	340	272

※1…社屋の太陽光にて、売電している電気について、相殺しているものとみなした場合の二酸化炭素排出量

※2…2021年6月に養父市より、J-ver 証書 4t の購入を相殺した場合の二酸化炭素排出量

5-1. 主要な環境活動計画、取り組み結果とその評価及び次年度の取り組み内容について

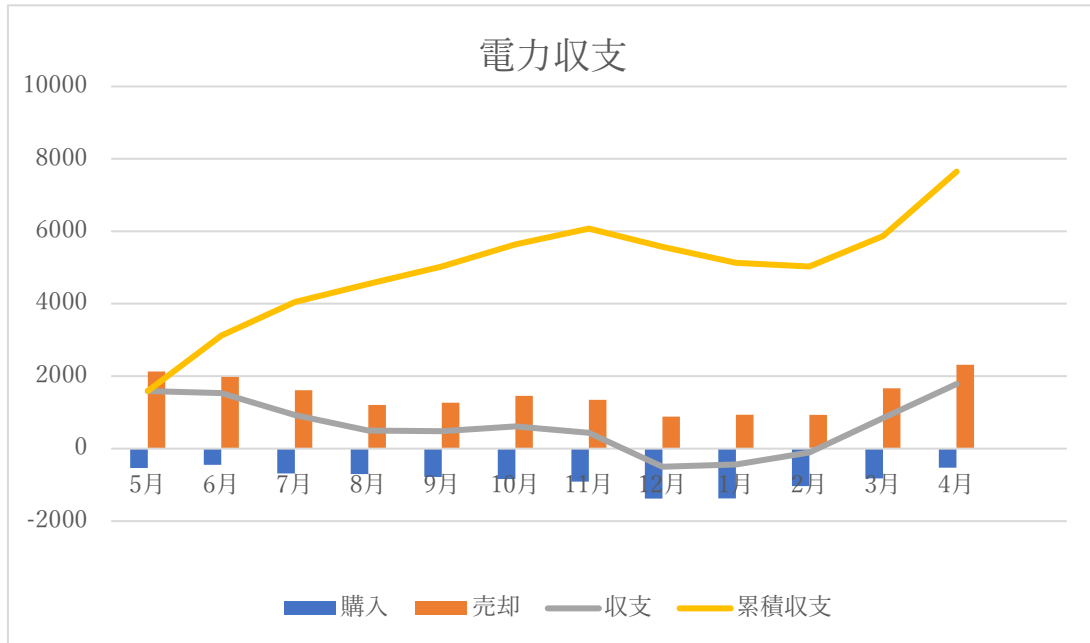
No.	環境目標	環境活動計画の概要	達成状況 (2020/5~2021/4)	達成率	評価	次年度の取り組み事項
1-1	電力使用量の削減	・冷房の設定温度の励行 ・暖房のバイオマス利用 ・太陽光の運用	目標:22,860kWh 実績:13,294kWh	171%	達成 太陽光・V2Hの本格運用	・J-ver クレジットの購入
1-2	ガソリン車両燃費の向上	・車間距離を適度にあげ、急発進・急減速をさける。 ・無駄なアイドリングストップ	目標:50%以上 実績:56.3%	112%	達成 車種の変更	・ミーティングの活用、無駄なアイドリングなし
1-3	軽油車両燃費の向上	・車間距離を適度にあげ、急発進・急減速をさける。 ・無駄なアイドリングストップ	目標:30%以上 実績:50%	160%	達成 運転方法の変更	・無駄なアイドリングなし
2-2	産業廃棄物排出量の削減	・分別の徹底	目標:191t 実績:484t	40%	未達成 啓蒙活動の効果	・分別の徹底
3	総排水量削減	・全社員に節水意識を浸透	目標:212m <sup>3</sup> 実績:484m <sup>3</sup>	92%	未達成 排出物の多い現場にあたる	・社員への意識徹底
4	FP住宅の販売件数の増加	・住宅販売におけるFP工法住宅の推進	目標:1棟 実績:0棟	0%	未達成 住宅市場の悪化	・マーケティングの再構築



5-2

① 当社は、2022年2月に、但馬内で2番目のZEB(ゼロエネルギービル)の認証を取得しました。昨年1年間における運用実績は下記のとおりとなります。

※パナソニックのエネルギーマネジメントシステムからの数値であり、他の数値とは異なります。



② 2021年11月4日、養父市の発行するカーボンオフセット証書を4t-CO2を購入いたしました。



## 6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

### (1) 当社に適用される主な環境関連法規の遵守状況

下記の通り環境関連法規及び条例を事業所、建設現場ともに遵守しており、違反はありません。また関係当局より違反等の指摘も過去5年間ありません。

No.	法律名	遵守すべき要求事項	遵守状況
1	廃棄物処理法	産業廃棄物の運搬、処分は許可を受けた者が実施する。マニフェストをは1年間集計し6月までに報告書を提出。5年間保管、産廃委託契約書の5年間保管	遵法
2	建設リサイクル法	発注者への計画等説明書(工事着手する日の7日前まで)と完了報告書。	遵法
3	建築基準法	確認申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受ける。	遵法
4	騒音規制法	作業開始7日前までに特定建設作業届を各市町村に提出。	遵法
5	振動規制法	作業開始7日前までに特定建設作業届を各市町村に提出。	遵法
6	河川法	1日50m <sup>3</sup> 以上の汚水を河川に排水する場合は河川管理者に届出書提出	遵法
7	フロン排出抑制法	フロンを使用する機器ユーザーに対して、使用する全ての7.5KW未満業務用冷凍空調機器について日常的に行う『簡易点検』をを四半期に1回実施記録に残す	遵法

### (2) 環境関連訴訟等の有無

環境関連訴訟等に関して過去5年間に1件も発生しておりません。

## 7. 代表者による全体評価と見直しの結果

### 【環境方針】

但馬では 2 番目の、一般建築物における ZEB 取得となり、メディアにもとりあげられ、先進的な取り組みの評価を世間的にも得ることができている。また、計画段階ではあるが、再生可能エネルギープラント建設工事への参入も目の前に見えてきた。今後も、引き続き当社における環境は、受注の戦略としてもより重要になってきているので、さらに取り組みを加速させるようにしていく。

### 【環境目標、活動計画】

原油価格の高騰による燃料代の値上げが経営に大きな影響を及ぼすことになった。太陽光で作った電気は、EV の走行にもかなり貢献しており、燃料費全体の消費からすると、5%相当であるが貢献している。当分、燃料代は高止まりが続く中で、燃費の向上をさらにすすめていく必要がある。

### 【実施体制】

燃費データを取得する新しいツールも導入したことで、運用面では、少しだけはあるが改善されており、また人員の増加もそれに貢献している。

今後においては、日々のデータを社員に可視化することで、より効果的な運用ができるようにしていきたい

### 【環境経営システム】

当社の大きな経営課題の一つは、若手人財の採用にあると考えており、これらを実現するためには、SDGs ネイティブとも呼ばれる若者に分かりやすく、自社の SDGs 的な取り組みをより理解できるように努めなければならない。このため、環境レポートも、採用の重要なツールと位置づけた取り組みにする必要がある。

令和4年6月1日  
代表取締役 西村 昌樹